

マイナビキャリアリサーチLab 飲食業レポート（2024年8月）

マイナビキャリアリサーチLab 編集部

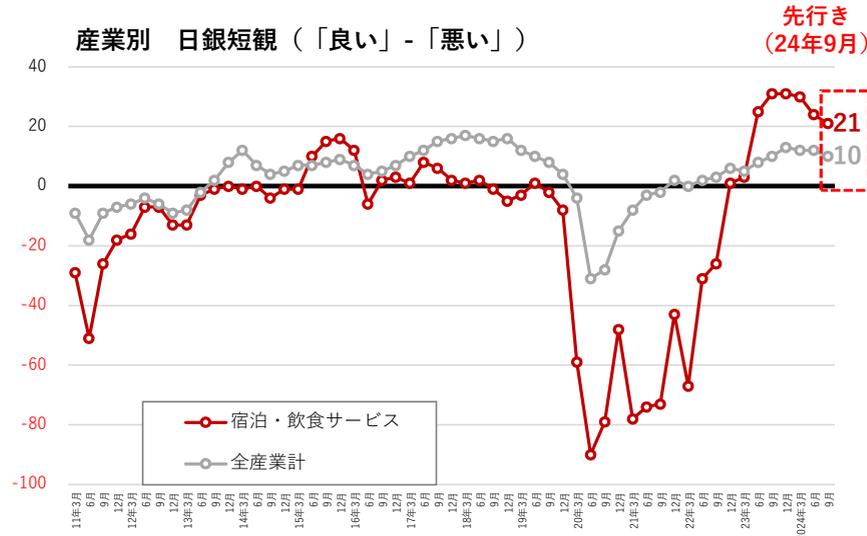
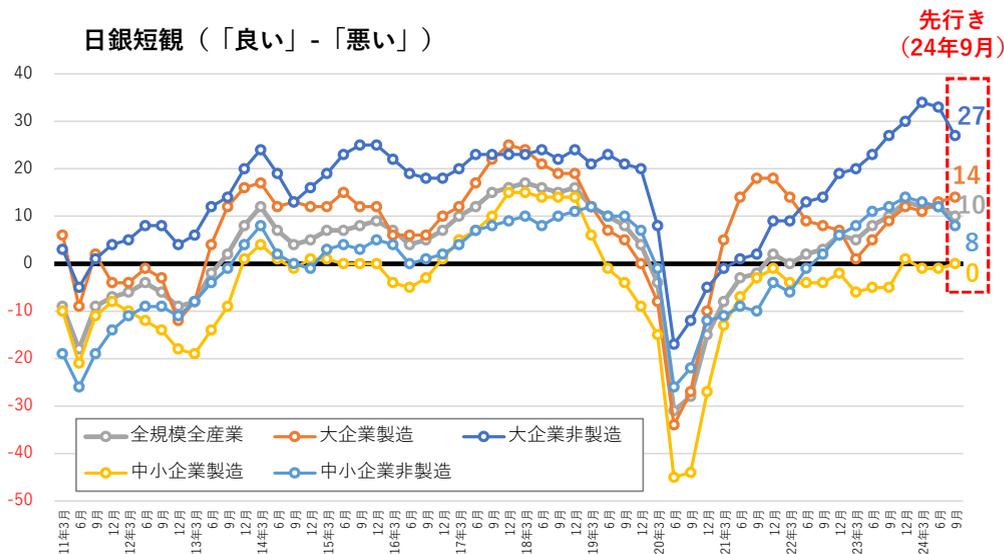


これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は全体的に良好な水準を維持。 先行きを展望すると改善傾向をたどる見込み。

・企業の業況感について、6月短観の業況判断DIは、良好な水準を維持した。製造業は概ね横ばいで、紙・パルプや窯業・土石製品は価格転嫁の進展により改善、繊維（大企業）や化学は円安の影響で改善したが、鉄鋼や食料品（大企業）は原材料価格の上昇で悪化、自動車（大企業）も一部メーカーの生産・出荷停止の影響で幾分悪化した。非製造業も概ね横ばいで、価格転嫁の進展やインバウンド需要の増加を受けて、運輸・郵便が改善したが、人手不足や人件費の上昇を受けて、対個人サービス（大企業）や宿泊・飲食サービスが悪化。また、小売も値上げによる消費者の節約志向の高まりにより悪化した。企業収益の先行きを展望すると、内外需要が緩やかに増加するなか、価格転嫁の進展もあって、改善傾向をたどると見込まれる。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2024年7月」より抜粋）

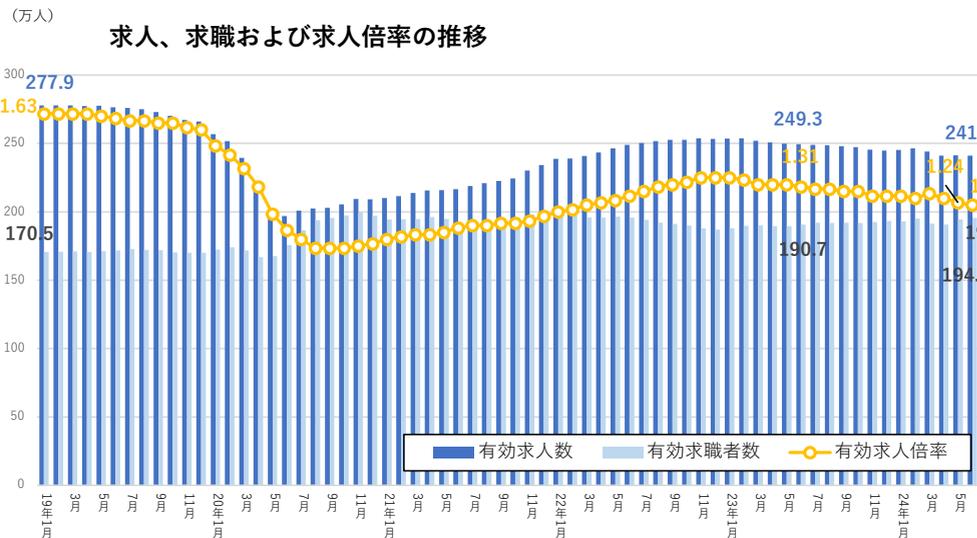
・「宿泊・飲食サービス」の業況感は、22年12月以降プラスで推移し、24年6月は24と良好な傾向が続く。9月の先行きは21と下降の予測ではあるが、良好状態は維持する見込みとなっている。



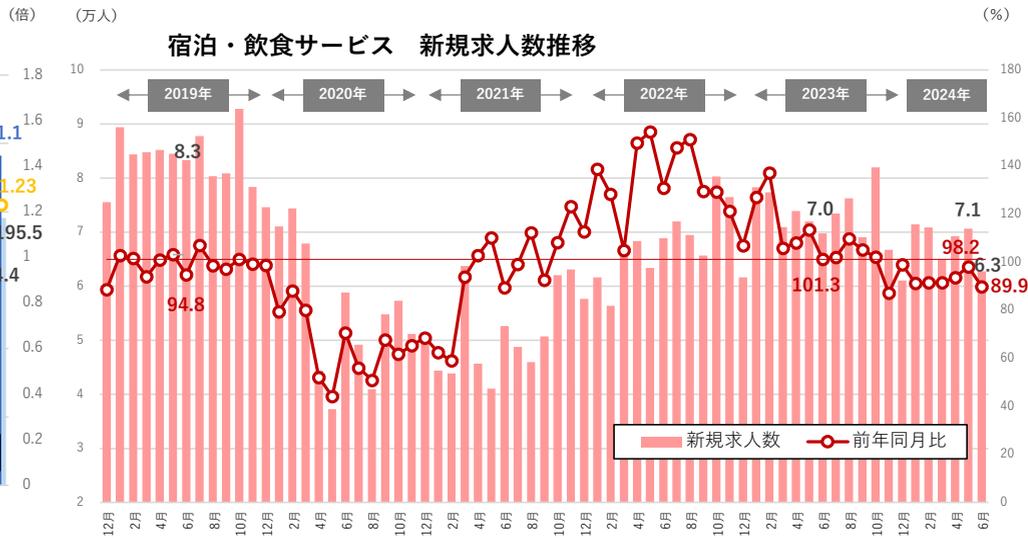
有効求人倍率は1.23で直近では微減傾向。 宿泊・飲食サービスの新規求人数は前月比・前年同月比ともに減少。

・有効求人倍率はコロナ禍と比較すると求人数の回復により徐々に増加していたが、直近は微減傾向が続いている。2024年6月の数値をみると、有効求人倍率は1.23と、前月より0.01ptとごくわずかながら低下、前年同月より0.08pt低下した。有効求人数は241.1万人で前年同月比で8.2万人ほど減少。19年1月との比較では全体で36.8万人減となった。有効求職者数は195.5万人で、前月比1.1万人増、前年同月比では4.8万人増となった。2019年1月比では25.0万人増となった。

・「宿泊・飲食サービス」の新規求人数は62,737人で前月比88.8%、前年同月比89.9%と前月比・前年同月比ともに減少。22年3月以降、新規求人数は回復傾向にあるものの、コロナ前の19年6月比では75.3%の水準に留まっている。



厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む（季節調整値）より作成



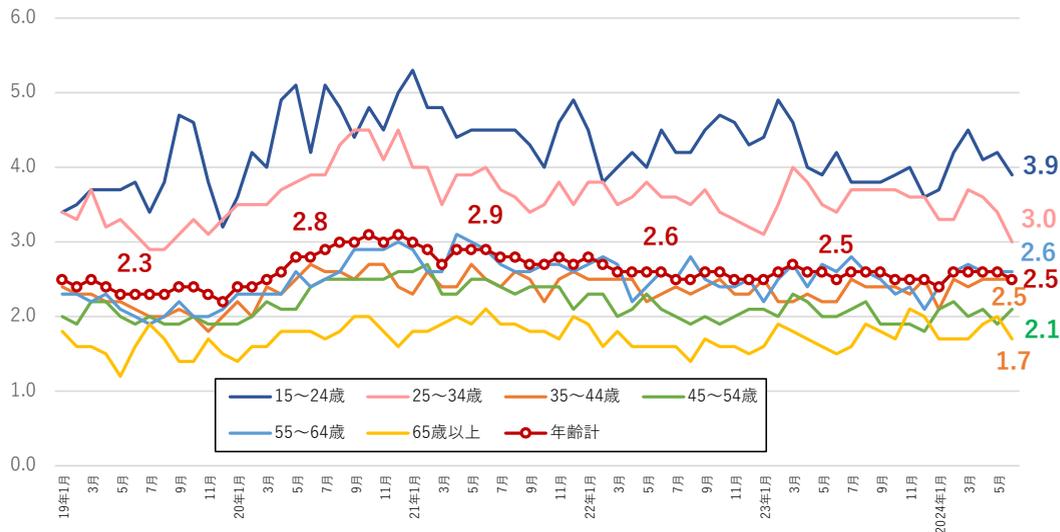
厚生労働省「一般職業紹介状況」産業・事業所規模別新規求人数 パート含む（実数）より作成

完全失業率は2024年6月時点で2.5%。 宿泊・飲食サービスの不足感は-65と深刻な人手不足感が続く。

・完全失業率は2020年末頃と比較すると、緩やかに改善がみられ、直近の2024年6月では2.5%となっている。年代別にみると15～24歳、25～34歳で2024年3月にやや上昇したが、以降は改善が見られる。その他の年代はほぼ横ばいで推移している。雇用人員判断D.I.によるとほぼすべての業界で高い人手不足感が継続しており、今後の完全失業率は横ばいか改善傾向で推移すると予想される。

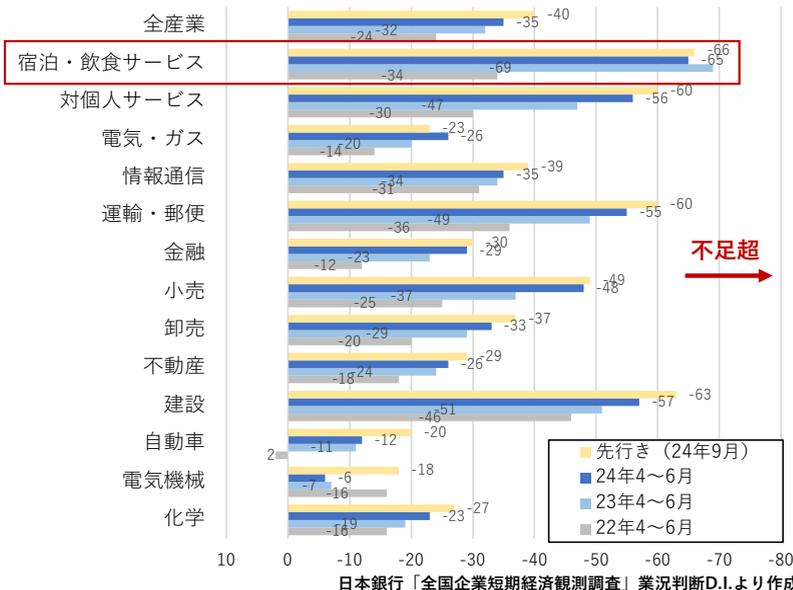
・「宿泊・飲食サービス」の雇用人員判断D.I.は全産業計を上回り、-65と最も不足感が高い。先行きも-66で慢性的に人材不足感が続いている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別 (季節調整値) より作成

雇用人員判断D.I. (過剰-不足)



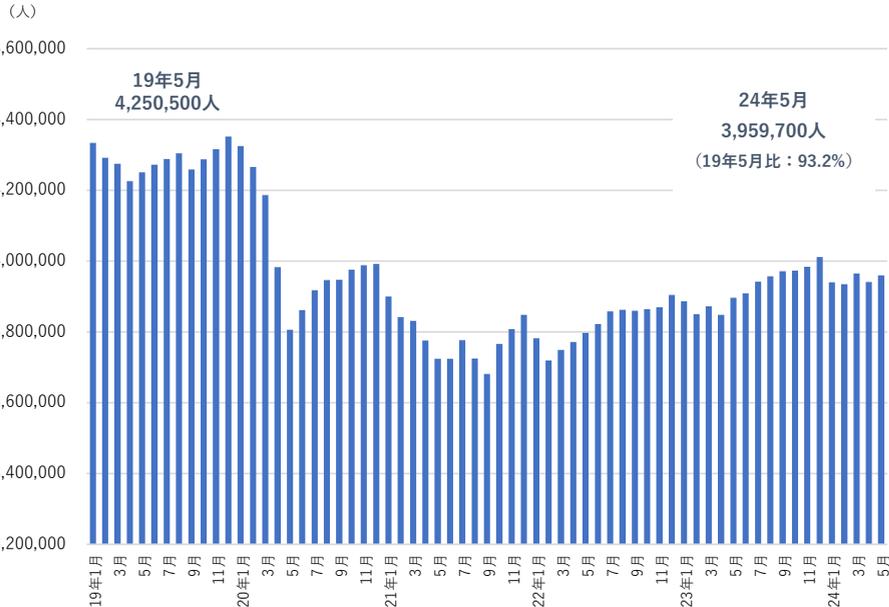
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

従事者数はコロナ禍による減少以降、増減を繰り返しコロナ前水準に至らず。
10代～20代の若年層割合が高く、外国人労働者数は1年で1万人以上の増加。

<飲食店従事者状況>

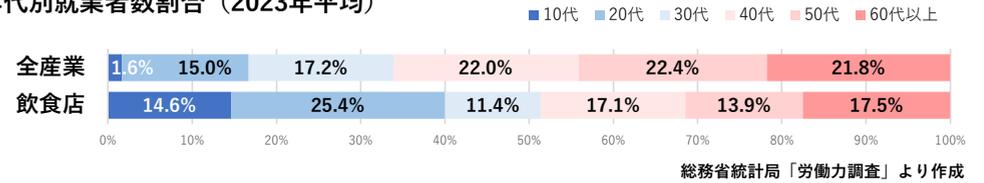
飲食店従事者数は2020年5月の大幅な減少後、22年3月とコロナ5類移行のあった23年5月以降に増加傾向に転じるが、直近2024年5月は3,959,700人で19年5月比で93.2%でコロナ前水準には至っていない。
他産業と比較して若年層が多く働いている点が特徴的であり、従事者の4割が10代～20代となる。
また、飲食店に従事する外国人労働者数が多いことも特徴であり、2022年に182,550人であった外国人労働者は、1年で1万人以上増加し、2023年には198,901人と20万人に迫っている。

飲食店従事者数推移

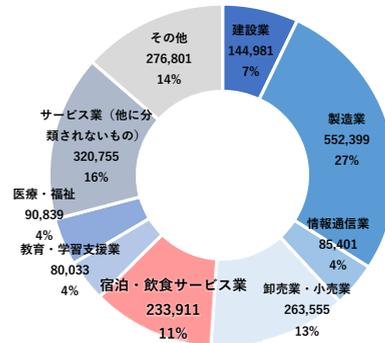


総務省「サービス産業動向調査」より作成

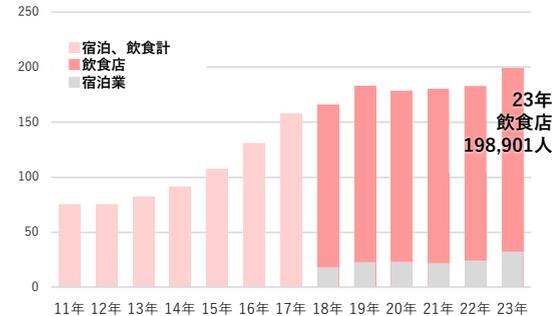
年代別就業者数割合 (2023年平均)



産業別外国人労働者数 (2023年)



飲食店 外国人労働者数推移



厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和5年10月末現在) より作成

24年6月は、遅い梅雨入りで客数は増え訪日外国人客の需要も堅調だが、終わりの見えない物価高騰が実質消費を抑制。

※飲食には様々な分野が含まれるが、本レポートでは主に「外食産業」を対象とする。

<全体状況>

24年6月は、前年より土曜、日曜がそれぞれ1日多く、また梅雨前線の停滞で全国的に梅雨入りが遅く、雨天日が少なかったことにより、街の人出が増え、訪日外国人客の需要も堅調で、外食全体の売上は前年比**112.4%**となった。だが終わりの見えない物価高騰の中で、値頃感のある商品へ移行する消費者が増え、実質消費支出は減少傾向にある。

<業態別状況>

・ファーストフード：売上高は前年比で**111.9%**。「麺類」は、新商品や冷たいメニューが好調で前年比**114.6%**。「和風」は、クーポンやアプリによる集客、新規出店などが奏功し前年比**112.2%**。「洋風」は、夜間メニューの充実、ランチメニューの値下げなどが貢献した。

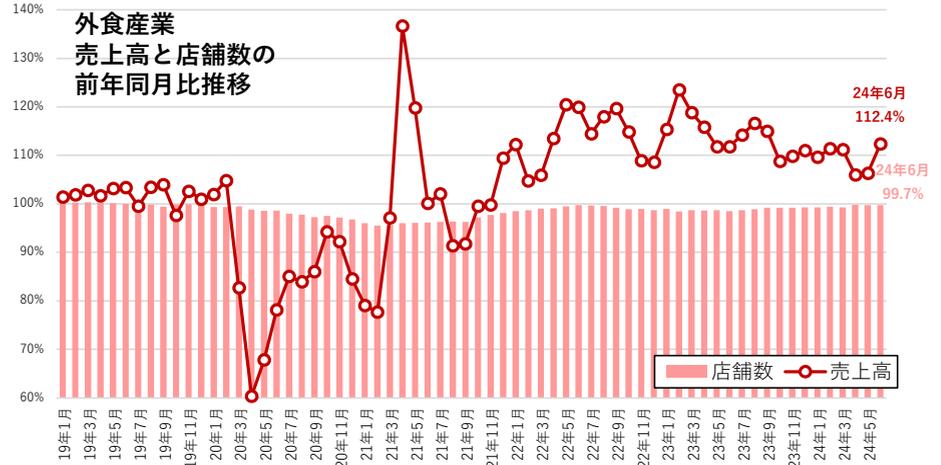
・ファミリーレストラン：売上高は前年比で**114.7%**。「和風」は、食べ放題キャンペーンや訪日外客に人気のメニューが貢献し、前年比**116.6%**。「焼き肉」は、土休日が多い曜日回りと団体客の取り込みが貢献し、前年比**114.9%**となった。

・パブ・居酒屋：「パブ・居酒屋」は、「パブ・ビアホール」で雨天の少ない天候が売り上げを押し上げ、「居酒屋」では訪日外客の需要もあり、前年比**106.8%**となった。

・ディナーレストラン：人手不足問題は深刻だが、夜間の利用がやや増え、訪日外客の底堅い支持と相まって、前年比**111.2%**となった。

・喫茶：遅い梅雨入り、SNSを活用した集客、月後半の高気温に対応した冷たいドリンク類の好調などにより、前年比**109.8%**となった。

一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査2024年6月度」より作成



業態別データ

	売上高	店舗数	客数	客単価	
	前年比	前年比	前年比	前年比	
全体	112.4%	99.7%	106.1%	105.9%	
合計	111.9%	100.3%	105.4%	106.1%	
ファーストフード	洋風	110.7%	100.8%	104.2%	106.3%
	和風	112.2%	101.9%	106.0%	105.8%
	麺類	114.6%	99.6%	105.8%	108.4%
	持ち帰り米飯/回転寿司	105.5%	98.3%	101.8%	103.6%
	その他	127.8%	99.7%	119.3%	107.2%
合計	114.7%	99.1%	108.9%	105.3%	
ファミリーレストラン	洋風	114.0%	97.4%	107.9%	105.7%
	和風	116.6%	100.4%	109.8%	106.1%
	中華	113.9%	102.2%	109.8%	103.8%
	焼き肉	114.9%	100.4%	113.7%	101.1%
	合計	106.8%	97.5%	104.3%	102.3%
パブ/居酒屋	パブ・ビアホール	108.0%	99.2%	104.0%	103.9%
	居酒屋	106.1%	97.0%	104.5%	101.5%
ディナーレストラン (計)	111.2%	98.7%	108.5%	102.5%	
喫茶 (計)	109.8%	99.2%	103.2%	106.4%	
その他 (計)	108.1%	101.8%	105.4%	102.5%	

フードビジネスの正社員の平均初年度年収を見ると、2019年以降はほぼ横ばいで推移、直近2024年6月は404.3万円（前月比：13.3万円減、前年同月比：21.1万円減）となった。

求人数は2020年にコロナ禍で大きく減少したが、2022年以降は回復傾向にあり直近2024年6月は2018年平均と比べ103.6%とコロナ前の水準に回復している。

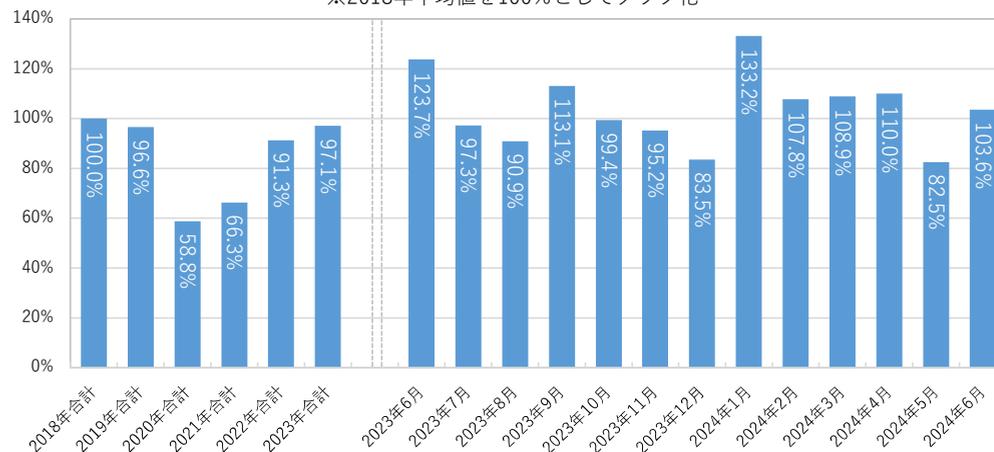
フードビジネスの平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

フードビジネスの求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。